

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-1

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	財務管理に要する経費(財務会計関係システム、決算統計システム、公債台帳システム他)		作成課・係	企画財政課財政室											
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	計画行政と健全な財政運営の推								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市財務規則		②	③		④									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	4	予算(項)		予算(目)	5	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市職員の予算執行、管理事務	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①財務会計関係に係る事務手続きの数	業務取得
				②	
				③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	現在財務管理に係る手続きの内、システム化されているものは次のとおり。 ①予算編成システム(予算要求及び予算書作成) ②執行管理システム(各種伝票の作成) ③決算統計システム(決算の集計及び帳票作成) ④公債台帳システム(公債費の管理)		活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①システム化された事務手続きの数	業務取得
				②	
				③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	各システムにおける入力方法、入力項目等について改善を図り、各システムの効率化及び適正化を推進し職員の事務負担を軽減する。		成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①職員の時間外勤務時間数	業務取得
				②	
				③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	実施計画及び、行財政改革推進計画に掲げている「持続可能な行財政運営」を確立する。		施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①経常収支比率	業務取得
				②	
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	13,776	8,111	8,902	8,718	8,877	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	13,776	8,111	8,902	8,718	8,877	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	14176	13544	14268	14610	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	13300	13000	13000	13000		
	②正職員(時間外)	時間/年	876	544	1268	1610		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	4	4	4	4	4
②								
③								
(2)活動指標	①	件	4	4	4	4	4	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	時間	53,009	53,021	58,383	59,519	67,260	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成16年度に各所属へ執行管理システムが配備され、予算要求、伝票の起票等が可能となり、各所属による予算執行管理の体制作りが開始された。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	庁内イントラにおけるハード整備が進捗し、パソコン配備台数が増加した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	職員数適正化計画の進捗により職員数が削減される中で、より効率的な予算執行管理体制の確立が求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の予算執行、予算編成に関わる業務に関することであり、市職員が事務処理するべきものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 財務会計関係システムについて見直しを行なうことは、行財政改革推進計画に掲げられた事務の効率化に直接結びつく。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての所属が対象となる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業が廃止された場合、市の予算の編成・執行管理が滞り、大きな支障が生じる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 庁内の他の多くの電算システムを受託している業者と集中契約を行なうことにより低コスト化が図られている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 財務管理に関して、更なる効率化を図っていくことが求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	公会計への理解を全庁的に深めること及び各種施策への活用方法の検討を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	先進地の事例等を参考に、市民一人当たりの資産・負債などといった主な財務指標を示し、経年変化についても公表を実施した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	公会計の導入により整備したデータについて、各種施策への活用方法の検討を行う。また、更に効率的な公会計の執行方法等を研究する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-2

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	土木施設災害復旧に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.3	応急活動・災害普及体制の強化	
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市財務規則		②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市
事業開始年度								平成15年度以前	事業終了予定年度
平成33年度以降									
関連類似事業名					予算(款)	11	予算(項)	1	予算(目)
								1	予算コード
									0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設		①被災状況	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	被災箇所の復旧作業及びこれに伴う必要予算の確保		①確保する予算	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	被災箇所の機能復旧を図る。		①機能復旧状況	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
正常な市民生活		①防災訓練参加延べ人数	安全対策課データ	
		②自主防災組織組織率	安全対策課データ	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	0	0	0	0	3	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円					3	
	(2)総所要時間(0.5単位)	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①+②+③ 自動計算							
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	0	0	0	0	0
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	1,334	937	863	819	1,105	
	②	%	66.8	66.9	65.7	65.1	58.4	
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	予期しない災害等により、市が管理する土木施設が被災した場合に行うものである。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	特に対応したことはない。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、鎌ヶ谷市内において大規模な施設被害はなかったが、今後も大地震の発生が予測されている状況である。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 公共の土木施設に対する災害復旧は、市が対応するものであるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 災害復旧は、正常な市民生活を確保するために必要なものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害復旧に要するものであり、偏りはないものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害復旧は、正常な市民生活を確保するために不可欠であり、有効性は極めて高いものである。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 災害復旧は、迅速な対応が求められるものであり、効率性を追求しづらい側面がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 災害復旧は、正常な市民生活に必要なものであり、仮に発生した場合には確実に対応していくものである。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	予期しない災害等が発生し、土木施設が被災した場合の事務に要する経費であり、緊急的に予算対応すべきものであるため、特に改革・改善の予定はない。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-3

記入日 平成25年 5月30日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	借入元金償還金に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	借入金利子償還金に要する経費			予算(款)	12	予算(項)	1	予算(目)	1	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地方債借入金(のうち元金)に対する償還金		①地方債残高	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地方債借入金の計画的な返済		①予算額	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地方債借入金額の抑制		①決算額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①経常収支比率	業務取得	
		②実質公債費比率	業務取得	
		③将来負担比率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	2,262,489	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	2,262,489	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	0	0	0	0	0
①正職員(時間内)		時間/年						
②正職員(時間外)		時間/年						
③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	23,288,060	23,671,410	24,362,255	25,183,714	26,516,082
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	2,174,605	2,124,155	2,174,455	2,377,922	2,157,232	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	2,174,604	2,124,150	2,174,455	2,377,841	2,157,232	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	9.0	7.8	6.4	5.2	未集計	
	③	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業予算における地方債の活用	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方債について、計画的な借入の重要性が高まってきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の老朽化による改修や、臨時財政対策債の増加傾向など、今後は地方債残高の増額が想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の地方債に対する元金償還金であるため、市が行うしかない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 実施計画事業の執行を可能にするための財源に充てられるものであり、負担を平準化することができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方債借入に係るものであり、偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業費における一般財源経費が増額するため、事業執行が困難になる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 借入を行った元金を償還するものであり、効率性には当てはまらない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方債の借入については、事業に対する地方債活用の必要性や効果について、十分精査する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市財政健全化計画の目標である市全体の債務を386億円未満に維持するため、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	減債基金へ3億3千万円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	地方債活用事業や借入先の選定、償還期間の設定など、地方債の借入基準を策定し、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-4

記入日 平成25年 5月30日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	借入利子償還金に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政			基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営				
関連計画・根拠法令等	①地方自治法			②	③			④					
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	借入金元金償還金に要する経費			予算(款)	12	予算(項)		予算(目)	2	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地方債借入金(のうち利子)に対する償還金		①地方債残高	業務取得
			②	
			③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地方債借入金の計画的な返済		①予算額	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地方債借入金額の抑制		①決算額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①経常収支比率	業務取得	
		②実質公債費比率	業務取得	
		③将来負担比率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	391,438	380,754	365,701	347,664	374,233	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	391,438	380,754	365,701	347,664	374,233	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
③非常勤職員	時間/年							

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	23,288,060	23,671,410	24,362,255	25,183,714	26,516,082
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	430,924	411,883	406,564	390,079	373,909	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	千円	413,242	391,438	380,754	365,701	347,664	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	②	%	9.0	7.8	6.4	5.2	未集計	
	③	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	事業予算における地方債の活用	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地方債について、計画的な借入の重要性が高まってきた。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	公共施設の老朽化による改修や、臨時財政対策債の増加傾向など、今後は地方債残高の増額が想定される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の地方債に対する利子償還金であるため、市が行うしかない。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 実施計画事業の執行を可能にするための財源に充てられるものであり、負担を平準化することができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 地方債借入に係るものであり、偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業費における一般財源経費が増額するため、事業執行が困難になる。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 借入に応じた利子を償還するものであり、効率性には当てはまらない。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 地方債の借入については、事業に対する地方債活用の必要性や効果について、十分精査する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	鎌ヶ谷市財政健全化計画の目標である市全体の債務を386億円未満に維持するため、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	減債基金へ3億3千万円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	地方債活用事業や借入先の選定、償還期間の設定など、地方債の借入基準を策定し、地方債借入事業の抑制を図るとともに、公債費に必要な財源を確保するため、減債基金への計画的な積立を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-5

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	財政調整基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ②鎌ヶ谷市財政調整基金条例 ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	財政調整基金積立金		①財政調整基金への積立金	業務取得
			②	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
積立に関する事項 決算剰余金が生じた場合は、地方自治法の定めるところにより、当該金額の2分の1の額を9月補正予算にて計上して基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
財政調整基金を確保する。		①財政調整基金の増減額	業務取得	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①財政調整基金残高	業務取得	
		②将来負担比率	業務取得	
	③経常収支比率	業務取得		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	442,090	682,044	613,303	752,585	1	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	442,090	682,044	613,303	752,585	1	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1	1	1	1	1	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	588,755	442,090	682,044	613,303	752,585
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	千円	512,481	110,082	306,770	526,833	361,484	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	1,290,903	1,400,985	1,707,755	2,234,588	2,596,072	
	②	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
	③	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	経済情勢の変動等により、財源不足を補うため、地方自治法の定めるところにより、基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	決算剰余金の増額に伴い、積立金額も増額傾向にある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市税や各種交付金は、景気の動向に左右されるため、歳入減少や、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増額も想定されるため、基金残高の増額を図る。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	予算編成に際し、市議会議員より予算編成後の残高が15億円以上となるよう、要望がなされた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、健全な財政運営を行うことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の財政運営全般に関わる事業であり、偏りはない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 法的に廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 決算剰余金に基づいた積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 行財政改革を着実に実施することにより、財政健全化を図り、基金残高の増やす。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の財政調整基金への積立金の増額を検討する。 経常収支比率は95%未満、財政調整基金の残高は標準財政規模の10%である約17億円の確保を目標とし、さらなる行財政改革に取り組む。 また、税金の徴収率は91%以上となるよう徴収担当課との連携を図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	財政調整基金へ752,585千円の積立を行った。 経常収支比率は91.9%、財政調整基金の残高は2,596,072千円を確保した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の財政調整基金への積立金の増額を検討する。 経常収支比率は95%未満、財政調整基金の残高は標準財政規模の10%である約17億円の確保を目標とし、さらなる行財政改革に取り組む。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-6

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月27日

事務事業(予算)名	減債基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ②鎌ヶ谷市減債基金条例 ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名				予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	2	予算コード	0101		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	財政調整基金積立金		①減債基金への積立金	業務取得
			②	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
積立に関する事項 市債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、予算の定めるところにより基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得	
		②		
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
減債基金を確保する。		①減債基金の増減額	業務取得	
		②		
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①減債基金残高	業務取得	
		②将来負担比率	業務取得	
		③経常収支比率	業務取得	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	75,029	225,114	220,071	330,259	50,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	75,029	225,114	220,071	330,259	50,000	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1	1	1	1	1	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	145,000	75,029	225,114	220,071	330,259
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	千円	145,000	75,029	225,114	20,071	330,259	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	147,000	222,029	447,143	467,214	797,473	
	②	%	50.8	60.0	27.7	9.8	未集計	
	③	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市債の償還に必要な財源を確保するため、地方自治法の定まるところにより、減債基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	23年度の市場公募債一括償還に向け、20年度以降は大幅な減債基金への積立を実施した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市庁舎耐震改修事業、給食センター建替事業、文化センター整備事業等多額の地方債を活用する予定であり、地方債償還金の増加が予想されることから、計画的な減債基金への積立を実施していく必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	予算編成に際し、市議会議員より基金残高の増額要望がなされた。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、計画的な市債償還が可能となり、結果として健全な財政運営を行うことができる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の財政運営全般に関わる事業であり、偏りはない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 計画的な市債償還に必要な財源を確保することが目的であり、廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 減債基金への積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 地方債償還金の増額が予想されることから、計画的な積立を行い、基金残高の増額を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の減債基金への積立額の増額を検討する。 今後、学校給食センター建替事業等の多額の借入が予定されているため、将来の公債費増に対応した基金残高の充実を図る必要がある。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	財政調整基金へ320,259千円の積立を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の減債基金への積立金の増額を検討する。 地方債償還金の増額が予想されることから、計画的な積立を行い、基金残高の増額を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.15-7

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	公共施設整備基金積立に要する経費			作成課・係	企画財政課財政室								
政策名	4.1 計画の実現のために			施策	4.1.2 効率的で健全な行財政	基本事業	4.1.2.4 計画行政と健全な財政運						
関連計画・根拠法令等	①地方自治法 ②鎌ヶ谷市公共施設整備基金 ③			④									
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名					予算(款)	13	予算(項)	2	予算(目)	3	予算コード	0301	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	公共施設整備基金の残高		①積立額	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①積立に関する事項 公共施設を計画的かつ効率的に整備及び維持管理するために必要な財源を計画的に確保するため、予算の定めるところにより基金の積立を行っている。		①決算剰余金	業務取得
	②取崩しに関する事項 必要な財源に充当するため、基金の取崩しを行っている。		②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共施設整備基金の増減額		①積立額-取崩し額	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
持続可能な行財政運営		①公共施設整備基金残高	業務取得	
		②経常収支比率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円	75,000	401,839	322,418	430,408	50,000	0
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	75,000	401,839	322,418	430,408	50,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1	1	1	1	1	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1	1	1	1	1	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	70,000	75,000	401,839	322,418	430,408
②								
③								
(2)活動指標	①	千円	882,876	1,362,944	1,225,800	1,504,083	未集計	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円	38,318	50,000	320,412	261,075	337,308	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	千円	79,236	154,236	474,648	735,723	107,031	
	②	%	95.6	93.3	91.3	91.9	未集計	95.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	公共施設を計画的かつ効率的に維持管理するために必要な財源を確保するため、地方自治法の定めるところにより、平成16年度に公共施設整備基金を設置した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	19年度に取崩し額が積立額を超過し、公共施設整備基金の残高が減少したが、20年度以降は積立額を増額して将来の施設整備に備えている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	老朽化した公共施設の計画的な修繕を控えており、将来の計画的な整備及び維持管理のため、公共施設整備基金残高の充実を図る必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市の財政運営に関する事項であり、市が行うしかないものである。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 基金残高の増額を図ることで、計画的な公共施設の整備が可能となり、結果として健全な持続可能な財政運営に資するものである。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市の公共施設全般に関するものであり、偏りはないものである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 公共施設を計画的かつ効率的に整備及び維持管理するために必要な財源を確保することが目的であり、廃止することはできない。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 公共施設整備基金への積立であり、効率性には当てはまらないものである。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 行財政改革を着実に実行し、今後の公共施設の整備及び維持管理に備えるため、積立額の増額を行い、基金残高の充実を図る。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	23年度の決算状況により、24年度の公共施設整備基金への積立額の増額を検討する。 後期基本計画第1次実施計画及び公共施設修繕計画に計上された事業に対して基金充当することとなり、計画的な積立を行わない場合には基金が枯渇することとなる為である。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	公共施設整備基金へ4億3千万円の積み立てを行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	24年度の決算状況により、25年度の公共施設整備基金への積立額の増額を検討する。 公共施設の長寿命化に関する基本方針に基づき、事後修繕から予防保全への転換を図っているため、積極的な積み立てを実施していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する